

命を守るデジタル防災プロジェクト実証実験(会津デジタル防災協議会)

■ 都市課題

人口減少・高齢化による地域行政継続危機・消滅可能性都市となる中、産業誘致の延長線上での取り組みでは根本的な地方創生が困難。市民・企業・地域の三方が手を取り合って実現する構造的な地域DXが必要

■ 解決方策

既存の都市OSを通じてID管理やアセットや既存DBからのデータ連携等を実現することで、市民の利便性とサービス開発コスト低減の双方の観点を踏まえた都市OS上でのサービス実装を行う

■ KPI(2030年目標)

目標	KGI/KPI	現状(2020年)値	2030年目標値
市民参加率の向上	地域ID登録者数	12,000ID	50,000ID (約50%の登録率)
地域の活性化	公示地価の伸び率	地方平均比+4% (2013-2020)	地方平均比+7% (2020-2030)
地域の持続性の確保	自治体の経常収支比率	90.7%	90%未満

■ 実証実験の概要・目的

都市OS上のサービス間連携により災害時において弱者となりうる要支援・要介護者等の避難支援を実現。サービス間での避難状況・服薬情報・体調等に関するデータの適切な共有範囲について検証を行う。サービス間連携は、市民の属性情報(住所や家族情報)や位置情報を活用した防災アプリ「マイハザード」、要支援者・介護者とケアラー間で体調、生活情報、心情を気軽にコミュニケーションができる「ケアエール」の連携によって実現。

■ 実証実験の内容

サービス連携概要

要支援者・介護者とケアラーが日常利用しているケアエールをマイハザードと連携させることにより、マイハザードから災害発生時の情報通知、安否、位置情報を共有することで、要支援・要介護者等の避難状況の把握、および円滑な避難支援の実現が可能になるかを検証



サービス連携手法

- サービス間連携においては、都市OSの共通IDをキーとし、APIによるデータ連携を実現

検証内容

- 本連携サービスの有用性・有効性の検証、および平時と有事の情報提供範囲・種類等(オプトインケース)についての確認、さらにマイハザードとケアエールという2つのアプリでどのように役割分担して情報伝達することが、市民にとって伝わりやすい・使いやすいのかを市民の生の声をヒアリングすることにより検証を行う
- 都市OSを介したAPIによるデータ連携手法についても検証を行う

■ 実証実験で得られた成果・知見

サービス観点

個人情報取扱・利用目的理解

- サービス利用意向、サービスへの情報利用理解: 80%
- 個人情報の機微情報提供に不安: 約70%

サービス利用意向はあるが機微情報提供に不安を感じていることから、安心・納得できる個人情報取扱・利用目的の説明が必要

心理的不安が少ないサービス主体

- 許容できる機微情報提供先: 家族 > 町内会 > 他

要支援者の避難支援が目的であったとしても、機微情報がどのように管理・利用さ・取り扱いされるか丁寧な説明が必要

ユーザーの求めるオプトイン

- オプトインタイミング:
初回のみ 約87.5%、都度 約12.5%

オプトイン取得回数を利用者が個別設定できるなど、個人が情報管理の主導権を握れるように柔軟なオプトイン設計が必要

システム観点

- ID認証/認可はOpenIDConnect、データ連携はRestful API/Jsonを利用することで、他サービスでの活用も容易な標準APIとして設定、サービス間連携においても同様な形で実現

- 一方で、リアルタイム性が求められる動的データについてはそのサービスの性質を見極めた上で都市OS経由か、直接連携を行うかについては個別に判断が必要

■ 今後の予定

令和4年度では災害時における適切な避難民支援の実証、令和5年度では災害時に備えとして避難行動要支援者に限らず市民の個別避難計画作成や家族・地域自主防災組織・町内会等への連携機能の実証を予定。デジタル防災サービスとしては2023年3月末のアプリストア公開を予定。各年度実施の実証機能も順次アップデートにより公開を予定。